

No.01

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内12か所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置されており、総員395名（令和5年10月1日現在）の消防職員が各所属で毎日勤務及び2交代制勤務（24時間勤務）に従事しているため、これら施設の維持管理や環境整備を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
53,281 千円	55,174 千円	+1,893 千円	55,174 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防職員数及び年間来庁者数：7,080人	対象1人あたり	7,792 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消防本部及び消防署所に係る光熱水費を見直して一部増額した。				

No.02

部課室	消防本部総務課	事業名	音楽隊運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防音楽隊は、消防（又は市）の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
23,723 千円	23,723 千円	0 千円	23,723 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	演奏会聴衆者数：18,000人	対象1人あたり	1,317 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	消防本部総務課	事業名	教育・研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶ消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するために必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
8,580 千円	8,580 千円	0 千円	11,440 千円	+2,860 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防学校及び研修等受講者数：100人	対象1人あたり	114,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、業務に従事するために必要となる大型自動車運転免許などの資格取得費用に係る助成金を見直して一部増額した。				

No.04

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防通信指令事業	事業区分	その他事業
事業概要	119番通報の受信、消防隊等への出動指令及び消防救急無線等を活用した通信統制業務を稲沢市と共同で実施する。また、これらの業務を継続するために、指令機器をはじめ、消防救急無線、消防本部内の通信ネットワーク等の機器を適切に維持管理し、消防通信の安定稼働を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
57,027 千円	54,954 千円	△2,073 千円	54,954 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	119番受信件数 : 34,449件	対象1件あたり	1,595 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、緊急通信指令システム保守委託料を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	消防本部予防課	事業名	災害用街頭消火器等整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に設置している街頭消火器の定期的な更新を行うなどの維持管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,827 千円	5,827 千円	0 千円	5,827 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	街頭消火器設置本数 : 9,558本	対象1あたり	609 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	消防本部予防課	事業名	予防活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災予防普及啓発活動として、火災予防運動、高齢者宅への防火診断、児童防火作品の募集・展示等を実施する。また、危険物施設や事業所への防火指導等を行い、防火管理体制の確立に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,446 千円	1,446 千円	0 千円	1,446 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	防火診断対象者数、児童防火作品参加者数 : 2,686人	対象1人あたり	538 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	消防本部消防救急課	事業名	警防事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害現場で消火活動を実施するとともに、救急隊の支援活動等も実施している。平常時、防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要とされる物品購入等の、警防活動全般に関する事務管理も実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,306 千円	26,306 千円	0 千円	26,306 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火災等出動件数 : 3,915人	対象1人あたり	6,719 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急救命士教育養成事業	事業区分	その他事業
事業概要	救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,303 千円	7,303 千円	0 千円	7,303 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救急救命士 : 99人	対象1人あたり	73,767 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急事業	事業区分	その他事業
事業概要	本事業は、医療が必要な傷病者に対し、必要な処置を行いながら医療機関に救急搬送する事業である。この事業遂行のために、訓練、内部研修及び救急搬送時に必要な物品購入等があり、これらに係る事務管理についても必要である。また、年々増加する救急件数の抑制、救命率向上のための救命講習等の普及啓発活動も救急業務に含まれる。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,013 千円	32,013 千円	0 千円	32,013 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救急出動件数 : 19,483人	対象1人あたり	1,643 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救助事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災や地震等の災害による脱出不能者の救出活動を主な目的としている。今後、発生の危険性が指摘されている地震災害、テロ災害、土砂災害等においては、多数の脱出不能者が発生することが危惧され、より高度な資機材や救助技術の習得が必要である。これらの災害に対応するため当該事業の継続は必要である。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,038 千円	9,038 千円	0 千円	9,038 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救助出動件数 : 243人	対象1人あたり	37,193 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計69台所有している。(令和5年10月1日現在)各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
41,370 千円	41,370 千円	0 千円	41,370 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防車両等台数 : 69台	対象1台あたり	599,565 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	消防本部消防救急課	事業名	災害時ドローン委託事業	事業区分	新規事業
事業概要	災害発生現場上空からの空撮を業者委託により実施する。撮影したライブ映像を現場指揮本部と情報共有及び撮影した映像データの提供をさせ、事後の活動検証等の教養資料として使用する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
291 千円	291 千円	0 千円	291 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R5. 10. 1現在 : 378,786人	対象1人あたり	0.77 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団組織運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防団は1団本部及び25分団で構成され、消防団員として499名が在籍している。本事業は、消防団員の年額報酬、災害出動及び訓練等出動に対する出動報酬、公務災害補償費の支給等に伴う運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要とされる物品購入等、消防団組織全体に関する事務管理も行う。令和4年度に消防団員の士気向上、労苦に報いる観点から出動報酬を見直し、出動に応じた報酬制度を創設し、処遇改善を図っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
94,058 千円	94,058 千円	0 千円	94,058 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R5.10.1 : 499人	対象1人あたり	188,492 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防団施設等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内25か所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の維持管理を実施する。また、計25台の消防車を所有しているが、各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,801 千円	15,801 千円	0 千円	15,801 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R5.10.1現在 : 499人	対象1人あたり	31,665 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団行催事運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防団の士気高揚や知識・技術の錬磨、習得を目指し、市長が団員、機械器具を親閲し消防団活動の万全を期すため、各種行催事を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,558 千円	1,558 千円	0 千円	1,558 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R5.10.1 : 499人	対象1人あたり	3,122 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	災害活動拠点として、市内12か所に本部及び消防署所並びに25か所の消防団庁舎が配置されており、適正に維持管理するため、改修、修繕工事等を実施する。 令和6年度は、消防指令センター仮眠室ほか空調設備改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
24,382 千円	24,627 千円	+245 千円	24,627 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R5.10.1 : 378,786人	対象1人あたり	65 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった施設修繕料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.17

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防水利維持管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	火災時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利を維持管理し、計画的に消火栓の増設を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
79,588 千円	79,588 千円	0 千円	79,588 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公設水利 (消火栓、防火水槽、防火井戸) 数 : 5,062基	対象1基あたり	15,722 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計69台、消防団員が使用する消防車両を計25台所有している。(令和5年10月1日現在) 各車両を適正に維持管理していくため、使用年数及び使用状況に応じた計画的な更新を実施している。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	9	11	12 13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
139,556 千円	139,556 千円	0 千円	139,556 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R5.10.1現在 : 378,786人	対象1人あたり	368 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防本部受変電設備等改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防本部に設置された受変電設備及び非常用発電設備の改修を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
199,815 千円	199,815 千円	0 千円	199,815 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R5.10.1 : 378,786人	対象1人あたり	527 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	消防本部消防救急課	事業名	防火井戸撤去事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県管理の国道155線上にある防火井戸の撤去工事を実施する。 令和6年度は、撤去工事に先立つ設計委託料を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,200 千円	9,200 千円	0 千円	9,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R5.10.1 : 378,786人	対象1人あたり	24 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	消防本部総務課	事業名	水防管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曾川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,377 千円	6,377 千円	0 千円	6,377 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	水防団員定数 : 605人	対象1人あたり	10,540 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				